

民営職業紹介事業所の常用求人数は昨年度に 引き続き大幅に増加、常用就職件数も増加

－ 平成17年度職業紹介事業報告の集計結果について －

職業紹介事業の事業運営状況については、職業安定法（昭和22年法律第141号。以下「法」という。）第32条の16（法第33条第4項、法第33条の3第2項及び法第33条の4第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、職業紹介事業者から年度毎に「職業紹介事業報告」が厚生労働大臣に提出されているところである。

今般、平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業運営状況についてとりまとめたので、その概要を公表する。

《 ポイント 》

- 1 **新規求職申込件数**・・・ **約178万件**（対前年度比9.3%増）
 - (1) 有料職業紹介事業 1,474,093件（対前年度比19.3%増）
 - (2) 無料職業紹介事業 308,886件（同 21.9%減）

- 2 **求人数（常用求人）**・・・ **約246万人**（対前年度比34.6%増）
 - (1) 有料職業紹介事業 1,370,405人（対前年度比19.1%増）
 - (2) 無料職業紹介事業 1,087,355人（同 60.8%増）

- 3 **就職件数（常用就職）**・・・ **約34万件**（対前年度比14.6%増）
 - (1) 有料職業紹介事業 295,446件（対前年度比17.7%増）
 - (2) 無料職業紹介事業 49,283件（同 1.1%減）

- 4 **民営職業紹介事業所数**・・・ **11,028事業所**（対前年度比18.5%増）
 - (1) 有料職業紹介事業所数 10,375事業所（対前年度比19.4%増）
 - (2) 無料職業紹介事業所数 653事業所（同 5.7%増）

- 5 **手数料収入**・・・ **約1,838億円**（対前年度比37.4%増）
 - (1) 上限制手数料 156億1千万円（対前年度比 7.3%減）
 - (2) 届出制手数料 1,654億0千万円（同 45.2%増）
 - (3) その他の手数料 27億9千万円（同 7.1%減）

6 国外にわたる職業紹介状況

(1) 新規求職申込件数	10,228件	(対前年度比57.2%増)
(2) 求人数	5,759人	(同 4.0%減)
(3) 就職件数	5,000件	(同 3.3%減)

7 特別の法人無料職業紹介事業の状況

(1) 新規求職申込件数	1,203件	(対前年度比194.1%増)
(2) 常用求人数	1,956人	(同 118.8%増)
(3) 常用就職件数	150件	(同 163.2%増)
(4) 特別の法人無料職業紹介事業所数	42事業所	(同 61.5%増)

8 地方公共団体無料職業紹介事業の状況

(1) 新規求職申込件数	19,253件	(対前年度比64.9%増)
(2) 常用求人数	34,175人	(同 51.8%増)
(3) 常用就職件数	2,807件	(同 9.7%増)
(4) 地方公共団体無料職業紹介事業所数	124事業所	(同 79.7%増)

※ 1から6の数字は、特別の法人無料職業紹介事業及び地方公共団体無料職業紹介事業を含まないものである。

1 求職者の状況

新規求職申込件数は、有料職業紹介事業と無料職業紹介事業の全体として 1,782,979 件となっており、前年度の 1,630,743 件に対して 9.3 %の増となった。

(1) 有料職業紹介事業の新規求職申込件数

新規求職申込件数は、1,474,093 件で前年度の 1,235,175 件に対して 238,918 件、19.3 %の増となった。

イ ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 472,394 件で前年度の 337,465 件に対して 40.0 %、「管理的職業」は 119,858 件で前年度の 107,421 件に対して 11.6 %、「事務的職業」は 358,555 件で前年度の 249,961 件に対して 43.4 %、それぞれ増加した。

ロ その他の職業についてみると、「販売の職業」は 160,616 件で前年度の 130,291 件に対して 23.3 %増、「サービスの職業」は 43,340 件で前年度の 29,804 件に対して 45.4 %増、「保安の職業」は 674 件で前年度の 198 件に対して 240.4 %増、「農林漁業の職業」は 37 件で前年度の 20 件に対して 85.0 %増、「生産工程・労務の職業」は 18,092 件で前年度の 16,440 件に対して 10 %増となった。これに対し、「家政婦（夫）」は 31,285 件で前年度の 34,174 件に対して 8.5 %減、「マネキン」は 106,619 件で前年度の 148,152 件に対して 28.0 %減、「調理士」は 8,300 件で前年度の 8,928 件に対して 7.0 %減、「芸能家」は 21,631 件で前年度の 24,824 件に対して 12.9 %減、「配せん人」は 118,632 件で前年度の 128,663 件に対して 7.8 %減、「モデル」は 7,092 件で前年度の 9,816 件に対して 27.8 %減、「運輸・通信の職業」は 6,968 件で前年度の 9,018 件に対して 22.7 %減となった。

(2) 無料職業紹介事業の新規求職申込件数

新規求職申込件数は、308,886 件で前年度の 395,568 件に対して 86,682 件、21.9 %の減少となった。

対象者別にみると、「学生・生徒」が 5.2 %増加したものの、「高齢者」は 4.1 %、「その他」は 23.5 %、それぞれ減少した。

2 求人状況

(1) 常用求人数

常用求人数は、全体で 2,457,760 人となっており、前年度の 1,826,641 人に対して 34.6 %の増となった。

イ 有料職業紹介事業の常用求人数

常用求人数は、1,370,405 人で前年度の 1,150,453 人に対して 219,952 人、19.1 %の増となった。

(イ) ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 575,420 人で前年度の 497,661 人に対して 15.6 %、「管理的職業」は 110,537 人で前年度の 86,056 人に対して 28.4 %、「事務的職業」は 235,467 人で前年度の 183,673 人に対して 28.2 %、それぞれ増加した。

(ロ) その他の職業についてみると、「配せん人」は 13,734 人で前年度の 10,834 人に対して 26.8 %増、「モデル」は 388 人で前年度の 127 人に対して 205.5 %増、「販売の職業」は 221,932 人で前年度の 158,792 人に対して 39.8 %増、「サービスの職業」は 43,450 人で前年度の 31,544 人に対して 37.7 %増、「保安の職業」は 3,184 人で前年度の 2,658 人に対して 19.8 %増、「生産工程・労務の職業」は 35,386 人で前年度の 26,598 人に対して 33 %増となった。これに対し、「家政婦（夫）」は 42,474 人で前年度の 57,509 人に対して 26.1 %減、「マネキン」は 76,438 人で前年度の 80,559 人に対して 5.1 %減、「調理士」は 5,314 人で前年度の 5,935 人に対

して 10.5 %減、「芸能家」は 3,060 人で前年度の 3,760 人に対して 18.6 %減、「農林漁業の職業」は 49 人で前年度の 53 人に対して 7.5 %減、「運輸・通信の職業」は 3,572 人で前年度の 4,694 人に対して 23.9 %減となった。

□ 無料職業紹介事業の常用求人数

常用求人数は、1,087,355 人で前年度の 676,188 人に対して 60.8 %の増となった。

対象者別にみると、「学生・生徒」は 83.6 %、「その他」は 63.6 %、それぞれ増加したものの、「高齢者」は 13.7 %減少した。

(2) 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、全体で 22,422,627 人日となっており、前年度の 22,688,213 人日に対して 1.2 %の減となった。

イ 有料職業紹介事業の臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、20,431,633 人日で、前年度の 20,954,168 人日に対して 522,535 人日、2.5 %の減となった。

□ 無料職業紹介事業の臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、1,990,994 人日で前年度の 1,734,045 人日に対して 14.8 %の増となった。

3 就職の状況

(1) 常用就職件数

常用就職件数は、全体で 344,729 件となっており、前年度の 300,889 件に対して 14.6 %の増となった。

イ 有料職業紹介事業の常用就職件数

常用就職件数は、295,446 件で前年度の 251,038 件に対して 44,408 件、17.7 %の増となった。

(イ) ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 69,541 件で前年度の 53,417 件に対して 30.2 %、「管理的職業」は 14,299 件で前年度の 10,939 件に対して 30.7 %、「事務的職業」は 44,792 件で前年度の 31,160 件に対して 43.7 %、それぞれ増加した。

(ロ) その他の職業についてみると、「家政婦（夫）」は 39,529 件で前年度の 37,313 件に対して 5.9 %増、「配せん人」は 11,091 件で前年度の 10,265 件に対して 8.0 %増、「モデル」は 932 件で前年度の 534 件に対して 74.5 %増、「販売の職業」は 23,916 件で前年度の 19,329 件に対して 23.7 %増、「サービスの職業」は 14,024 件で前年度の 9,042 件に対して 55.1 %増、「保安の職業」は 370 件で前年度の 289 件に対して 28.0 %増、「運輸・通信の職業」は 688 件で前年度の 354 件に対して 94.4 %増、「生産工程・労務の職業」は 6,049 件で前年度の 3,470 件に対して 74.3 %増となった。これに対し、「マネキン」は 63,478 件で前年度の 66,924 件に対して 5.1 %減、「調理士」は 4,174 件で前年度の 4,677 件に対して 10.8 %減、「芸能家」は 2,558 件で前年度の 3,313 件に対して 22.8 %減、「農林漁業の職業」は 5 件で前年度の 12 件に対して 58.3 %減となった。

□ 無料職業紹介事業の常用就職件数

常用就職件数は、49,283 件で前年度の 49,851 件に対して 1.1 %の減となった。

対象者別にみると、「学生・生徒」及び「高齢者」については増加したものの、「その他」は減少した。

(2) 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、全体で 21,024,697 人日となっており、前年度の 21,050,118 人日に対して 0.1 %の減となった。

イ 有料職業紹介事業の臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、19,584,483 人日で前年度の 19,671,418 人日に対して 86,935 人日、0.4 %の減となった。

ロ 無料職業紹介事業の臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、1,440,214 人日で前年度の 1,378,700 人日に対して 4.5 %の増となった。

4 民営職業紹介事業所数

(1) 民営職業紹介事業所数

平成 18 年 3 月 31 日現在の民営職業紹介事業所の許可事業所数は、有料職業紹介事業所と無料職業紹介事業所を合わせて、11,028 事業所（前年度比 18.5 %増）となった。

これを有料及び無料の別で見ると、有料職業紹介事業所が 10,375 事業所（前年度比 19.4 %増）であり、無料職業紹介事業所が 653 事業所（前年度比 5.7 %増）となっている。

(2) 新規許可件数

平成 17 年度の新規許可件数は、有料職業紹介事業の許可件数については、1,791 件で前年度の 1,409 件に対して 382 件、27.1 %の増となっており、無料職業紹介事業の新規許可件数については、68 件で前年度の 91 件に対して 23 件、25.3 %の減となっている。

5 手数料の徴収状況

手数料の徴収状況は、全体で約 1,838 億円となっており、前年度の約 1,337 億 9 千万円に対して約 500 億円、37.4 %の増であった。その内訳は、上限制手数料が約 156 億 1 千万円で前年度の約 168 億 4 千万円に対して約 12 億 3 千万円の減となっているものの、届出制手数料は約 1,654 億円で前年度の約 1,139 億 5 千万円に対して約 514 億 5 千万円の増となっている。手数料全体に占める割合は、上限制手数料が 8.5 %、届出制手数料は 90 %であり、この 2 つの手数料の合計で 98.5 %となっている。

また、求人受付手数料は約 10 億 6 千万円と手数料全体の 0.6 %、求職受付手数料は約 15 億 8 千万円と全体の 0.9 %となっている。

なお、求職者紹介手数料は約 1 億 5 千万円と全体の 0.1 %となっている。

6 国外にわたる職業紹介の状況

国外にわたる職業紹介の状況について報告があった国はアメリカ、イギリス、インドネシア、カナダ、韓国、シンガポール、タイ、中国、フィリピン、ベトナム及びマレーシアの 11 カ国となっている。

新規求職申込件数は、10,228 件で前年度の 6,508 件に対して 3,720 件の増加となった。

求人数は、5,759 人で前年度の 5,997 人に対して 238 人の減少となった。

就職件数は、5,000 件で前年度の 5,171 件に対して 171 件の減少となった。

7 特別の法人無料職業紹介事業の状況

農業協同組合、商工会議所等特別の法律により設立された法人が構成員等を対象にして行う無料職業紹介事業については、厚生労働大臣に届け出て実施することができることとなっている。

特別の法人無料職業紹介事業所数は、平成 18 年 3 月 31 日現在で 42 事業所となり、前年度の 26 事業所に対して 16 事業所の増加となった。

(1) 新規求職申込件数

新規求職申込件数は、1,203 件で前年度の 409 件に対して 794 件増加した。

(2) 常用求人数

常用求人数は、1,956 人で前年度の 894 人に対して 1,062 人増加した。

(3) 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、13,361 人日で前年度の 964 人日に対して 12,397 人日増加した。

(4) 常用就職件数

常用就職件数は、150 件で前年度の 57 件に対して 93 件増加した。

(5) 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、5,034 人日で前年度の 688 人日に対して 4,346 人日増加した。

8 地方公共団体無料職業紹介事業の状況

地方公共団体が自らの施策に関する業務に附帯して行う無料職業紹介事業については、厚生労働大臣に届け出て実施することができることとなっている。

また、事業所数については、平成 18 年 3 月 31 日現在で 124 事業所となり、前年度の 69 事業所に対して 55 事業所の増加となった。

地方公共団体無料職業紹介事業の届出数は、平成 18 年 3 月 31 日現在で 63 団体（26 道府県 22 市 13 町 1 村 1 組合）となり、前年度の 39 団体（17 府県 11 市 9 町 1 村 1 組合）に対して 24 団体の増加となった。

(1) 新規求職申込件数

新規求職申込件数は、19,253 件で前年度の 11,675 件に対して 7,578 件増加した。

(2) 常用求人数

常用求人数は、34,175 人で前年度の 22,518 人に対して 11,657 人増加した。

(3) 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、112,969 人日で前年度の 18,202 人日に対して 94,767 人日増加した。

(4) 常用就職件数

常用就職件数は、2,807 件で前年度の 2,558 件に対して 249 件増加した。

(5) 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、9,809 人日で前年度の 6,346 人日に対して 3,463 人日増加した。

職業紹介事業 運営状況

(平成17年度)

職 業 安 定 局

需 給 調 整 事 業 課

1. 求職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 新規求職申込件数(件)

区 分	16年度(件)	17年度(件)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	337,465	472,394	40.0
管理的職業	107,421	119,858	11.6
事務的職業	249,961	358,555	43.4
3職業小計	694,847	950,807	36.8
家政婦(夫)	34,174	31,285	△ 8.5
マネキン	148,152	106,619	△ 28.0
調理士	8,928	8,300	△ 7.0
芸能家	24,824	21,631	△ 12.9
配ぜん人	128,663	118,632	△ 7.8
モデル	9,816	7,092	△ 27.8
販売の職業	130,291	160,616	23.3
サービスの職業	29,804	43,340	45.4
保安の職業	198	674	240.4
農林漁業の職業	20	37	85.0
運輸・通信の職業	9,018	6,968	△ 22.7
生産工程・労務の職業	16,440	18,092	10.0
その他職業小計	540,328	523,286	△ 3.2
有 料 計	1,235,175	1,474,093	19.3
学生・生徒	12,670	13,326	5.2
高齢者	12,950	12,425	△ 4.1
その他	369,948	283,135	△ 23.5
無 料 計	395,568	308,886	△ 21.9
合 計	1,630,743	1,782,979	9.3

(2) 新規求職申込件数の年度別推移

年 度	有料(件)	対前年度 増減率 (%)	無料(件)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成12年度	749,409	14.4	421,848	△ 27.5	1,171,257	△ 5.3
平成13年度	796,901	6.3	458,733	8.7	1,255,634	7.2
平成14年度	1,039,951	30.5	486,927	6.1	1,526,878	21.6
平成15年度	1,200,529	15.4	477,215	△ 2.0	1,677,744	9.9
平成16年度	1,235,175	2.9	395,568	△ 17.1	1,630,743	△ 2.8
平成17年度	1,474,093	19.3	308,886	△ 21.9	1,782,979	9.3

2. 求人状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 常用求人数(人)

区 分	16年度(人)	17年度(人)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	497,661	575,420	15.6
管理的職業	86,056	110,537	28.4
事務的職業	183,673	235,467	28.2
3職業小計	767,390	921,424	20.1
家政婦(夫)	57,509	42,474	△ 26.1
マネキン	80,559	76,438	△ 5.1
調理士	5,935	5,314	△ 10.5
芸能家	3,760	3,060	△ 18.6
配せん人	10,834	13,734	26.8
モデル	127	388	205.5
販売の職業	158,792	221,932	39.8
サービスの職業	31,544	43,450	37.7
保安の職業	2,658	3,184	19.8
農林漁業の職業	53	49	△ 7.5
運輸・通信の職業	4,694	3,572	△ 23.9
生産工程・労務の職業	26,598	35,386	33.0
その他職業小計	383,063	448,981	17.2
有 料 計	1,150,453	1,370,405	19.1
学生・生徒	5,189	9,527	83.6
高齢者	26,129	22,543	△ 13.7
その他	644,870	1,055,285	63.6
無 料 計	676,188	1,087,355	60.8
合 計	1,826,641	2,457,760	34.6

(2) 常用求人数の年度別推移

年 度	有料(人)	対前年度 増減率 (%)	無料(人)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成12年度	621,416	42.2	362,762	19.3	984,178	32.8
平成13年度	515,277	△ 17.1	400,253	10.3	915,530	△ 7.0
平成14年度	657,248	27.6	409,968	2.4	1,067,216	16.6
平成15年度	865,509	31.7	430,294	5.0	1,295,803	21.4
平成16年度	1,150,453	32.9	676,188	57.1	1,826,641	41.0
平成17年度	1,370,405	19.1	1,087,355	60.8	2,457,760	34.6

(3) 臨時日雇求人延数 (人日)

区 分	16年度 (人日)	17年度 (人日)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	835,751	387,598	△ 53.6
管理的職業	419	560	33.7
事務的職業	35,553	25,751	△ 27.6
3職業小計	871,723	413,909	△ 52.5
家政婦(夫)	4,138,659	3,968,826	△ 4.1
マネキン	6,499,947	6,167,397	△ 5.1
調理士	198,515	229,874	15.8
芸能家	414,406	346,944	△ 16.3
配せん人	7,889,133	8,138,664	3.2
モデル	203,484	204,141	0.3
販売の職業	180,395	274,159	52.0
サービスの職業	398,720	532,208	33.5
保安の職業	0	201	—
農林漁業の職業	10	0	—
運輸・通信の職業	108,317	92,563	△ 14.5
生産工程・労務の職業	50,859	62,747	23.4
その他職業小計	20,082,445	20,017,724	△ 0.3
有 料 計	20,954,168	20,431,633	△ 2.5
学生・生徒	1,425	7,101	398.3
高齢者	29,550	169,883	474.9
その他	1,703,070	1,814,010	6.5
無 料 計	1,734,045	1,990,994	14.8
合 計	22,688,213	22,422,627	△ 1.2

(4) 臨時日雇求人延数の年度別推移

年 度	有料(人日)	対前年度 増減率 (%)	無料(人日)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成12年度	22,124,966	0.8	3,433,302	26.6	25,558,268	3.6
平成13年度	22,309,257	0.8	3,210,258	△ 6.5	25,519,515	△ 0.2
平成14年度	21,464,771	△ 3.8	2,775,967	△ 13.5	24,240,738	△ 5.0
平成15年度	20,581,911	△ 4.1	1,858,112	△ 33.1	22,440,023	△ 7.4
平成16年度	20,954,168	1.8	1,734,045	△ 6.7	22,688,213	1.1
平成17年度	20,431,633	△ 2.5	1,990,994	14.8	22,422,627	△ 1.2

(注) 臨時日雇求人延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

3. 就職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 常用就職件数 (件)

区 分	16年度 (件)	17年度 (件)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	53,417	69,541	30.2
管理的職業	10,939	14,299	30.7
事務的職業	31,160	44,792	43.7
3職業小計	95,516	128,632	34.7
家政婦(夫)	37,313	39,529	5.9
マネキン	66,924	63,478	△ 5.1
調理士	4,677	4,174	△ 10.8
芸能家	3,313	2,558	△ 22.8
配ぜん人	10,265	11,091	8.0
モデル	534	932	74.5
販売の職業	19,329	23,916	23.7
サービスの職業	9,042	14,024	55.1
保安の職業	289	370	28.0
農林漁業の職業	12	5	△ 58.3
運輸・通信の職業	354	688	94.4
生産工程・労務の職業	3,470	6,049	74.3
その他職業小計	155,522	166,814	7.3
有 料 計	251,038	295,446	17.7
学生・生徒	1,030	1,398	35.7
高齢者	2,623	2,750	4.8
その他	46,198	45,135	△ 2.3
無 料 計	49,851	49,283	△ 1.1
合 計	300,889	344,729	14.6

(2) 常用就職件数の年度別推移

年 度	有料(件)	対前年度 増減率 (%)	無料(件)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成12年度	249,514	4.4	45,550	△ 11.6	295,064	1.5
平成13年度	196,329	△ 21.3	49,481	8.6	245,810	△ 16.7
平成14年度	205,168	4.5	56,859	14.9	262,027	6.6
平成15年度	257,046	25.3	44,307	△ 22.1	301,353	15.0
平成16年度	251,038	△ 2.3	49,851	12.5	300,889	△ 0.2
平成17年度	295,446	17.7	49,283	△ 1.1	344,729	14.6

(3) 臨時日雇就職延数 (人日)

区 分	16年度 (人日)	17年度 (人日)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	786,515	296,068	△ 62.4
管理的職業	15	16	6.7
事務的職業	26,870	20,063	△ 25.3
3職業小計	813,400	316,147	△ 61.1
家政婦(夫)	3,881,998	3,684,311	△ 5.1
マネキン	5,787,870	5,840,274	0.9
調理士	212,290	279,806	31.8
芸能家	313,153	336,653	7.5
配せん人	7,759,795	8,036,217	3.6
モデル	200,210	199,750	△ 0.2
販売の職業	168,950	248,365	47.0
サービスの職業	381,061	490,859	28.8
保安の職業	1,420	90	△ 93.7
農林漁業の職業	3	0	—
運輸・通信の職業	101,716	93,002	△ 8.6
生産工程・労務の職業	49,552	59,009	19.1
その他職業小計	18,858,018	19,268,336	2.2
有 料 計	19,671,418	19,584,483	△ 0.4
学生・生徒	634	709	11.8
高齢者	22,922	123,277	437.8
その他	1,355,144	1,316,228	△ 2.9
無 料 計	1,378,700	1,440,214	4.5
合 計	21,050,118	21,024,697	△ 0.1

(4) 臨時日雇就職延数の年度別推移

年 度	有料(人日)	対前年度 増減率 (%)	無料(人日)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成12年度	21,566,775	△ 4.5	2,364,206	18.6	23,930,981	△ 2.7
平成13年度	21,747,519	0.8	1,955,321	△ 17.3	23,702,840	△ 1.0
平成14年度	20,717,438	△ 4.7	1,858,170	△ 5.0	22,575,608	△ 4.8
平成15年度	19,986,584	△ 3.5	1,382,583	△ 25.6	21,369,167	△ 5.3
平成16年度	19,671,418	△ 1.6	1,378,700	△ 0.3	21,050,118	△ 1.5
平成17年度	19,584,483	△ 0.4	1,440,214	4.5	21,024,697	△ 0.1

(注) 臨時日雇就職延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

4. 民営職業紹介事業所の状況

(1) 民営職業紹介事業所数の推移(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

年 度	有料職業紹介事業所〔所〕	対前年度増減率(%)	無料職業紹介事業所〔所〕	対前年度増減率(%)	合 計〔所〕	対前年度増減率(%)
平成12年度	4,675	25.4	505	1.0	5,180	22.5
平成13年度	5,562	19.0	490	△ 3.0	6,052	16.8
平成14年度	6,441	15.8	502	2.4	6,943	14.7
平成15年度	7,234	12.3	540	7.6	7,774	12.0
平成16年度	8,689	20.1	618	14.4	9,307	19.7
平成17年度	10,375	19.4	653	5.7	11,028	18.5

(2) 県別の許可事業所数(平成17年度末日現在)

〔件〕

県名	有 料	無 料	計	県名	有 料	無 料	計
北海道	233 (188)	38 (35)	271 (223)	滋 賀	64 (47)	9 (8)	73 (55)
青 森	34 (34)	17 (18)	51 (52)	京 都	204 (172)	11 (10)	215 (182)
岩 手	37 (32)	12 (10)	49 (42)	大 阪	1,114 (947)	29 (27)	1,143 (974)
宮 城	141 (126)	21 (20)	162 (146)	兵 庫	272 (231)	20 (19)	292 (250)
秋 田	26 (20)	8 (8)	34 (28)	奈 良	49 (44)	5 (5)	54 (49)
山 形	27 (20)	11 (9)	38 (29)	和歌山	42 (34)	10 (10)	52 (44)
福 島	111 (87)	12 (11)	123 (98)	鳥 取	27 (23)	7 (7)	34 (30)
茨 城	134 (119)	11 (11)	145 (130)	島 根	22 (14)	12 (10)	34 (24)
栃 木	133 (104)	10 (10)	143 (114)	岡 山	130 (109)	11 (9)	141 (118)
群 馬	115 (88)	20 (19)	135 (107)	広 島	216 (185)	16 (19)	232 (204)
埼 玉	258 (208)	10 (11)	268 (219)	山 口	41 (36)	14 (15)	55 (51)
千 葉	242 (211)	10 (9)	252 (220)	徳 島	42 (39)	7 (7)	49 (46)
東 京	3,611 (3,082)	64 (58)	3,675 (3,140)	香 川	76 (70)	13 (11)	89 (81)
神奈川	453 (360)	10 (9)	463 (369)	愛 媛	75 (69)	10 (7)	85 (76)
新 潟	101 (81)	13 (12)	114 (93)	高 知	19 (13)	13 (10)	32 (23)
富 山	68 (61)	11 (11)	79 (72)	福 岡	448 (355)	33 (31)	481 (386)
石 川	107 (87)	6 (4)	113 (91)	佐 賀	23 (23)	6 (6)	29 (29)
福 井	46 (33)	7 (7)	53 (40)	長 崎	48 (45)	9 (9)	57 (54)
山 梨	57 (52)	9 (9)	66 (61)	熊 本	87 (75)	11 (10)	98 (85)
長 野	110 (90)	8 (8)	118 (98)	大 分	83 (63)	10 (11)	93 (74)
岐 阜	99 (83)	8 (6)	107 (89)	宮 崎	40 (35)	13 (13)	53 (48)
静 岡	263 (211)	21 (21)	284 (232)	鹿 児 島	67 (54)	7 (8)	74 (62)
愛 知	628 (514)	25 (26)	653 (540)	沖 縄	76 (57)	9 (7)	85 (64)
三 重	76 (58)	6 (7)	82 (65)	合 計	10,375 (8,689)	653 (618)	11,028 (9,307)

(注) ()内は平成16年度末日の許可事業所数

5. 手数料徴収状況

(1) 手数料徴収状況(平成17年度)

(単位:千円)

区 分	上 限 制 手 数 料	求 人 受 付 手 数 料	求 職 受 付 手 数 料	求 職 者 紹 介 手 数 料	小 計	届 出 制 手 数 料	手 数 料 合 計
家政婦(夫)	1,587,639	49,497	90,932	—	1,728,068	5,551,695	7,279,763
配ぜん人	5,559,345	670,960	1,095,699	—	7,326,004	2,448,146	9,774,150
マネキン	4,159,710	155,880	297,286	—	4,612,876	8,124,511	12,737,387
調理士	661,885	20,174	18,110	—	700,169	501,884	1,202,053
モデル	641,658	32,145	42,724	60,631	777,158	543,320	1,320,478
芸能家	1,358,491	16,508	31,213	74,202	1,480,414	670,061	2,150,475
(6職種小計)	13,968,728	945,164	1,575,964	134,833	16,624,689	17,839,617	34,464,306
専門的・技術的職業	949,853	30,997	—	—	980,850	57,424,881	58,405,731
管理的職業	25,497	136	—	—	25,633	27,751,629	27,777,262
事務的職業	148,327	1,063	—	—	149,390	35,809,283	35,958,673
販売の職業	63,580	488	—	—	64,068	20,327,323	20,391,391
サービスの職業	291,037	59,183	—	—	350,220	4,017,684	4,367,904
保安の職業	73	0	—	—	73	106,990	107,063
農林漁業の職業	73	0	—	—	73	8,290	8,363
運輸・通信の職業	107,179	22,245	—	—	129,424	291,798	421,222
生産工程・労務の職業	55,374	2,301	—	—	57,675	1,784,380	1,842,055
その他	0	0	—	—	0	36,988	36,988
経営管理者	—	—	—	13,685	13,685	—	13,685
科学技術者	—	—	—	0	0	—	0
熟練技能者	—	—	—	1,130	1,130	—	1,130
合 計	15,609,721	1,061,577	1,575,964	149,648	18,396,910	165,398,863	183,795,773

(2) 手数料徴収状況の年度別推移

(単位:千円)

年度	上 限 制 手 数 料	求 人 受 付 手 数 料	求 職 受 付 手 数 料	求 職 者 紹 介 手 数 料	小 計	届 出 制 手 数 料	手 数 料 合 計
平成15年度	19,160,238	1,738,445	2,422,666	252,109	23,573,458	86,002,697	109,576,155
平成16年度	16,842,013	1,177,362	1,633,393	188,058	19,840,826	113,951,768	133,792,594
平成17年度	15,609,721	1,061,577	1,575,964	149,648	18,396,910	165,398,863	183,795,773

6. 国外にわたる職業紹介の実施状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

区 分	新規求職申込件数	求人数	就職件数
専門的・技術的職業	3,662 (1,371)	553 (186)	201 (84)
管理的職業	234 (11)	87 (3)	15 (5)
事務的職業	486 (0)	9 (0)	5 (0)
販売の職業	8 (0)	6 (0)	5 (0)
サービスの職業	478 (0)	27 (0)	24 (0)
農林漁業の職業	22 (2)	8 (10)	8 (0)
生産工程・労務の職業	291 (0)	59 (0)	2 (0)
技能実習生	5,047 (5,124)	5,010 (5,798)	4,740 (5,082)
合 計	10,228 (6,508)	5,759 (5,997)	5,000 (5,171)

(注) ()内は平成16年度の国外にわたる職業紹介の実施状況

7. 特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

区 分	新規求職申込件数(件)	求 人	
		常用求人数(人)	臨時日雇求人延数(人日)
専門的・技術的職業	80 (77)	495 (330)	219 (33)
管理的職業	2 (0)	6 (3)	0 (0)
事務的職業	172 (57)	161 (69)	1,168 (34)
販売の職業	55 (14)	162 (37)	765 (29)
サービスの職業	102 (57)	366 (123)	2,355 (41)
保安の職業	0 (0)	2 (59)	0 (0)
農林漁業の職業	541 (108)	41 (8)	8,108 (805)
運輸・通信の職業	13 (9)	50 (26)	34 (11)
生産工程・労務の職業	238 (52)	673 (239)	712 (11)
その他	0 (35)	0 (0)	0 (0)
合 計	1,203 (409)	1,956 (894)	13,361 (964)

区 分	就 職	
	常用就職件数(件)	臨時日雇就職延数(人日)
専門的・技術的職業	14 (19)	3 (0)
管理的職業	0 (0)	0 (0)
事務的職業	34 (9)	0 (0)
販売の職業	6 (2)	0 (0)
サービスの職業	38 (21)	75 (2)
保安の職業	0 (0)	0 (0)
農林漁業の職業	6 (2)	4,956 (686)
運輸・通信の職業	4 (1)	0 (0)
生産工程・労務の職業	48 (3)	0 (0)
その他	0 (0)	0 (0)
合 計	150 (57)	5,034 (688)

(注) ()内は平成16年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

8. 地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況

(1) 求職状況

区 分	新規求職申込件数(件)
専門的・技術的職業	2,695 (1,693)
管理的職業	186 (71)
事務的職業	4,429 (3,191)
販売の職業	1,518 (1,063)
サービスの職業	2,263 (1,424)
保安の職業	153 (144)
農林漁業の職業	1,000 (137)
運輸・通信の職業	452 (297)
生産工程・労務の職業	4,641 (2,387)
その他	1,916 (1,268)
合 計	19,253 (11,675)

(2) 求人状況

区 分	常用求人数(人)	臨時日雇求人延数(人日)
農業	407 (177)	6,191 (946)
林業	12 (7)	2 (180)
漁業	5 (1)	126 (0)
鉱業	11 (4)	0 (0)
建設業	2,309 (1,695)	2,590 (1,495)
製造業	8,145 (4,669)	9,696 (3,906)
電気・ガス・熱供給・水道業	294 (135)	60 (112)
情報通信業	1,821 (1,508)	5,286 (747)
運輸業	1,691 (1,130)	4,512 (133)
卸売・小売業	4,177 (2,638)	7,646 (291)
金融・保険業	463 (579)	10 (123)
不動産業	345 (238)	150 (13)
飲食店・宿泊業	1,729 (1,487)	15,339 (1,363)
医療・福祉	3,262 (2,262)	4,772 (1,031)
教育・学習支援業	593 (284)	3,082 (10)
複合サービス事業	1,036 (348)	1,760 (1,096)
サービス業	6,763 (4,829)	16,894 (3,765)
公務	1,026 (386)	34,669 (2,991)
分類不能の産業	86 (141)	184 (0)
合 計	34,175 (22,518)	112,969 (18,202)

(3) 就職状況

区 分	常用就職件数(件)	臨時日雇就職延数(人日)
農業	106 (32)	1,486 (662)
林業	1 (2)	0 (120)
漁業	1 (0)	0 (0)
鉱業	1 (0)	0 (0)
建設業	134 (92)	342 (1,022)
製造業	818 (577)	1,049 (1,498)
電気・ガス・熱供給・水道業	18 (25)	15 (103)
情報通信業	98 (95)	137 (44)
運輸業	102 (62)	445 (14)
卸売・小売業	354 (302)	563 (138)
金融・保険業	32 (45)	91 (115)
不動産業	30 (18)	26 (10)
飲食店・宿泊業	96 (73)	545 (155)
医療・福祉	208 (193)	398 (403)
教育・学習支援業	59 (78)	300 (3)
複合サービス事業	140 (79)	557 (270)
サービス業	407 (466)	776 (698)
公務	193 (212)	3,079 (1,046)
分類不能の産業	9 (207)	0 (45)
合 計	2,807 (2,558)	9,809 (6,346)

(注) ()内は平成16年度の地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況